



阿部光利

○ 高齢者等への居住支援策の更なる周知を！

「過日、80才の知人が台東区から他区に引っ越されました。マンションの更新を断られ他に部屋を探していたが、高齢という厚い壁に阻まれて借りる事ができず、止む無く他区に引っ越されたのですが「40年間住み慣れた台東区から離れたくない」と最後まで言っておられたそうです。

台東区では、**高齢者向け居住支援策**として「高齢者等家賃等債務保証制度」と「高齢者等住み替え居住支援」の2事業を実施していますが、**周知などの課題もあり、助成件数も伸び悩んでいます**。今後、大都市部を中心に高齢者単身世帯や夫婦のみの世帯の増加が見込まれる中、高齢者の住まいの確保は喫緊の課題です。そこで、高齢者の住まいの確保に対する現状認識と、現在施行している高齢者などへの居住支援策の課題と方向性について所見を伺います。



区長答弁

転居費用を助成する居住支援制度や、入居を支援する家賃等債務保証制度などにより、住まいの確保に取り組んでいますが、**更なる周知を図ることが課題です**。さまざまな機会を捉え周知を図るとともに、**宅地建物取引業協会や、民生委員・児童委員協議会などとの連携を一層密にし、高齢者の住まいの確保に努めていきます**。

○ 上野公園のトイレの再整備を！

「朝の上野公園のトイレは、相当汚れています。さわやかトイレ整備方針の中でも「増加が見込まれる観光客の需要に合わせ、民間施設の有効活用も含め、計画的にトイレを整備していく」としてはいますが、上野公園のトイレは東京都の管轄であり、区の計画外です。上野駅公園口・周辺整備によって新たなメインストリートとなる**西洋美術館周辺のトイレを、世界から注目される観光地にふさわしいトイレとして整備するよう、都に働きかけるべき**です。



区長答弁

今後の上野公園整備において、**美化を推進していくよう、東京都に申し入れていきます**。

○ めぐりんの停留所の名称見直しを！

めぐりんの停留所には、観光客にとってわかりづらい名称となっている箇所があります。従来からの観光スポットだけでなく、来街者の行動範囲は広がり始めているが、区内全体に来街者の行動範囲を拡大しようとするなら、移動手段としてのめぐりんの役割が今後さらに重要になります。**来街者にもわかりやすい停留所名への整備の検討がなされるべきです**。ぐるーりめぐりんも開通し、使い勝手がよくなった今こそ、区民だけでなく、来街者にも利用しやすい環境整備を行うべきではないでしょうか。そのためにもまずは、**めぐりんの停留所の名称について、観光の観点から見直しを行うべき**です。



区長答弁

めぐりんの運行については、今後、さまざまな観点から見直しに向け、検討を進めていきます。停留所の名称についても、よりわかりやすくなるよう、併せて検討していきます。

○ 社会教育館をより利用しやすい施設へ！

社会教育館は、昭和40年代に開設した古い施設も多く、生涯学習内容も現在やっている事と将来的な希望に多少の乖離があり、**区民ニーズに即した変化が必要です**。人口の増加や区民ニーズの変化などを考えると、社会教育館のあり方も、新たな時代を迎える時期に来ているように感じます。社会教育館が、これからも多くの区民が学び、楽しみ、交流していく場であり続けるためにも、**柔軟な発想で、時代の変化に合わせた、より利用しやすい施設へと変えて行くべき**です。



区長答弁

今後施設の**改修を計画的に進めるとともに、より柔軟な利用方法を検討する**など、個人や団体の多様な学習ニーズに対応する取り組みを通して、繋がりと交流の場としても利用できるよう取り組んでいきます。



平成 29 年

第 1 回定例会報告

2月13日から43日間にわたって開催された第一回定例会は、「平成29年度一般会計予算」を含む区長提出29議案を可決し、3月29日閉会しました。「誰もが住んでいてよかった」「住み続けたい」と思える台東区実現に向けて、全力で取り組んでいきます。今定例会では、2月18日の代表質問には富永りゅうじ幹事長、2月21日の一般質問には阿部光利副幹事

長、そして、3月21日の予算総括質疑では、早川太郎政調会長・あおしか公男副政調会長が、区長に対して提案・質問を行いました。質問要旨を記載させていただきましたのでご覧ください。

つなぐプロジェクト 代表質問要旨



富永りゅうじ

○ 都市再開発について

台東区は、各町がそれぞれの歴史・伝統・文化を守り、しっかりと継承しながら、新しい物も調和させ取り入れて来た結果として、23区で最も魅力的な町が多い区となっています。しかし、更なる区発展を図っていくためには、面積の小さい台東区では地域によっては高度利用により有効的な土地活用を行ったり、密集住宅市街地では防災機能を強化するための再整備を実現するなど、**街の更なる機能性や居住性の向上、安心・安全で魅力あるまちづくりなどを推し進めていかななくてはなりません**。そのための手法の一つに、**都市再開発事業**があります。

他区では、着々とさまざまな都市再開発が進められていますが、台東区では、再開発の話は出るもののほとんど行われていません。**本区の特徴と魅力をさらに活かし高めながらも、現実を即したプランを作成し、必要とあれば都市再開発を行なっていくべき**です。今後のまちづくりでは、地域の实情に合った再開発が必要であり、再開発について区長のリーダーシップによる大きな舵取りが求められると考えます。



区長答弁

今後のまちづくりにおいては、商業又は業務用途等の誘導や、防災性及び回遊性の向上を目的に、大きな街区における建物の更新も必要と考えます。各地区のまちづくりを推進していく上では、**土地の高度利用や、まちなみの景観を活かした整備など、それぞれの地域特性に見合ったまちづくりの手法を検討していきます**。

○ 義務教育の更なる充実について

義務教育は時代と共に改訂が行われていますが、目的は国民が社会に出るための共通に求められる最低限の基盤的な資質の育成です。しかし、近年での課題として、学力の低下・教員の質の低下などの学習面に関する事だけではなく、いじめや不登校問題、保護者の価値観の多様性から家庭教育の低下も見られ、生活習慣を学ばせる事も求められるようになってきています。さらに貧困問題による学力格差や成長期に大切な栄養面についての配慮など、学校へ求められる課題が広がっています。さまざまな課題があるものの、**子どもたちが明るい未来へ進んで行くためにも、しっかりと義務教育を受ける環境を作っていくなくてはなりません**が、本区の義務教育の更なる充実を図ることについて所見を伺います。



区長答弁

学校の教育力は、教員の資質・能力の向上にかかっていることは言うまでもありません。そのため、**教員の指導力向上**と、今後の学習指導要領改定を見据え、**教員研修や指導課による学校現場での指導・助言を充実**させていきます。また、本区では、地域と学校が密接に連携していることもあり、教育活動の充実が図られています。今後もこの良さを生かし、**地域に開かれた学校づくりをさらに推進していきます**。

○ 義務教育における小中一貫教育について

学校教育制度の多様化及び弾力化を推進するため、**小中一貫教育を実施することを目的とする義務教育学校の制度を創設する法改正が行われ**、教育委員会などの判断で、**既存の小中学校などを義務教育学校にできるようになりました**。小中一貫教育についてはさまざまなメリットがある一方、デメリットがあることも認識しています。そこで、区として**小中一貫教育のメリット及びデメリットの検証をすべき**、また、今後の小中一貫教育の推進について所見を伺います。



区長答弁

今後も**他区・先進校の動向を注視**すると共に、メリット、デメリットを含め、**推進状況を把握し、研究を進めていきます**。

会派メンバー紹介

常に区民の皆様のためを思い協力し合う、チームワーク抜群のメンバーです！

副幹事長&会計

阿部光利

- 保健福祉委員会 (副委員長)
- 子育て支援特別委員会
- 文化観光特別委員会

幹事長

富永りゅうじ

- 産業建設委員会
- 議会運営委員会
- 交通対策・地区整備特別委員会 (副委員長)

政調会長

早川太郎

- 企画総務委員会
- 環境・安全安心特別委員会

副政調会長

あおしか公男

- 区民文教委員会
- 子育て支援特別委員会
- 環境・安全安心特別委員会



連絡先

〒110-8615 台東区東上野 4-5-6 台東区役所7階
FAX：03-5539-4867 MAIL：tunagu.pj@gmail.com
Facebook ページあります！ ご要望・ご意見などお気軽にお寄せください。

■…特別会計

平成 29 年度一般会計予算				
988 億円				
国民健康保険事業会計	後期高齢者医療会計	介護保険会計	老人保健施設会計	病院施設会計
約 281 億円	約 45 億 6000 万円	約 157 億 9000 万円	約 1 億 2000 万円	約 3 億 2000 万円

今定例会では、上記総額約 1477 億円が、予算特別委員会での 5 日間の費目別質疑や、区長との対面方式で行われる総括質疑の審議を経て、3 月 27 日の本会議にて成立しました。

平成 29 年度の**台東区一般会計予算は 988 億円**で、対前年比**20 億円、2.1%の増**となり、28 年度に続き 2 年連続で区政史上最大規模の予算となっています。決算の質疑、つなぐプロジェクト政策要望などで提案した、「**情報システムのクラウド化や区有施設の LED 化、めぐりんの車両購入など、将来のランニングコスト削減に多大に寄与する事業を積極的に行っていること**」「**ICT 技術の積極的な導入**」、「**公園における防犯カメラの適正配置**」「**デジタル教科書の充実**」「**特別支援学級へのタブレット端末の導入**」なども予算に反映されていることなど、評価できる点も多く、予算案に賛成しました。今後とも、「**誰もが住んでいてよかった**」「**住み続けたい**」と思える**台東区**をめざし、行政サービスのより一層の充実を図るべく、全力を尽くしてまいります。



あおしか 公男

○ 商店街振興について

姉妹友好都市をはじめさまざまな自治体の特産品販売や観光案内等を行う場として、区内の商店街に**アンテナショップを開設予定**です。商店街への誘客を図るとともに、出店自治体は、商店街のイベント参加や地域との交流を通じて販路拡大を図り、相乗効果につながることを期待しています。また、台東区の姉妹友好都市を含む全国から参加自治体を募集し、特産品などを区内業者へ紹介する機会を設け、販路拡大を図る**ふるさと PR フェスタ**も昨年 12 月に開催されました。地域連携も広義の意味合いで、商店街振興の一助につながっていると強く感じます。その他、**空き店舗活用支援の充実など、商店街振興における下地作りができた**と考えますが、商店街振興の次のステップについて所見を伺います。

▶ 区長答弁

区長就任以来、商店街の振興を区政の最重要課題の 1 つとして、積極的に取り組んできました。新たに策定する産業振興計画でも、施策の方向性の 1 つに揚げ、地域特性を活かした魅力ある商店街づくりに取り組んでいきます。特に近隣型商店街活性化をするため、ご指摘の事業の他にも計画に盛り込みました。**元気な地域産業振興と商店街の創造をしていきます。**

○ 帰宅困難者の一時滞在施設の充実を!

上野公園内にある東京文化会館などの都の施設は、**帰宅困難者の一時滞在施設**に指定されていますが、**受け入れ体制はまだ十分ではありません**。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、来街者が一層増えることが見込まれる中、上野公園周辺のその他の施設との協議もスピード感をもって進めたいと考えます。上野周辺の**私立学校と、一時滞在施設としての協定を締結すべきです。**

▶ 区長答弁

上野駅周辺の対策協議会に加盟している私立学校には、今後、**帰宅困難者の受け入れについても協議してまいります。**

○ 英語教育について

小学校において、平成 32 年には**英語が新たな教科に加わりますが**、カリキュラム編成や教師自身の英語力などの課題があると考えます。小学校の講師は、中学校とは違い英語を教育課程で修得していません。**児童が登校していない時期に、教師が英語を学べるようにする**など早めの対応が必要です。また、子どもたちにも、普段体験できない英会話をいつでも聞けるように、**図書室に貸出し用英会話 CD を配備したり、パソコンルームにおいてイーランニングを体験できるようにする**など、英語に触れる機会を早期に増やすべきです。英語の教科化に向けて新たな取り組みが必要と考えます。

▶ 教育長答弁

平成 29 年度「英語の教科化検討委員会」を設置し、教科化に伴い増加する授業時数などに関わるカリキュラム編成や、教材の選定などの**必要な環境整備についての検討してまいります**。また、教員の英語力向上のために「**小学校外国語活動研修**」を実施するなど**担任主導の英語教育をさらに推進してまいります。**

つなぐプロジェクト 予算総括質疑要旨

○ いじめ対策について

最近では、**SNS による「見えないいじめ」も増加傾向にある**と保護者からも相談があります。2015 年にネットトラブル防止のため、小学校 5 年生から中学校 3 年生の児童・生徒・保護者を対象に、「**区立学校の携帯電話・スマートフォンのルール**」を作成しましたが、配布のみにとどまってしまう、**まだまだ普及していません**。ルールの内容は網羅されていますが**今一度検証し、今以上の啓発活動を行うべき**です。

▶ 教育長答弁

ルールの啓発については、毎年アンケート調査を行い、把握された課題について**繰り返し保護者に周知し**、家庭で話し合っていたくことで、**ルールの定着を図ってまいります**。ルール内容については、今後、**新たに出てきた課題に応じて改善を図ってまいります。**

○ 就学前教育・保育施設の整備について

平成 29 年度、3 才児人口に対する**区立幼稚園への一次申込者比率は、子ども子育て支援新制度実施前の平成 26 年度と比べ -5 ポイントで、12.9%まで落ちています**。一方、**保育施設は 3 才児人口に対する保育ニーズ比率は、26 年度から 12 ポイントも増え、50%近くまで上昇**。そのニーズに対応するため、3 才児では保育定員を 134 名も増やして 581 名としていますが、**3 才児の保育施設は、十分に整備しきれいていません**。こども園の短時間保育は、高ニーズの状態が続いており、選択されている理由として「**給食や預かり保育などのサービスを重視している姿がうかがえる**」との答弁もありました。保育施設の新設には、多大な経費が必要。更に、保育施設の場所確保も容易ではなく、予算を計上しても整備できない状況が表れ始めています。待機児童対策は喫緊の課題であり、そのニーズに対応した早急な整備は必須であるが、0~4 才児は「平成 32 年には減少に向かっていく」との将来推計もあり、施設整備は将来を見据えた検討も必要です。**既存施設の有効活用も考える時期に来ているのではないのでしょうか。**区立幼稚園のニーズ低下に歯止めがかからなければ、維持できない施設もでてくるのでは、との懸念もあります。例えば「**区立の幼稚園に無認可保育機能を追加し、3~5 才児に特化した公営こども園にしてみよう**」「**区立の保育園を 3-5 才の対象として、その年代の定員数を増加させ、連携園制度をしっかりと整えた上で、0~2 才児は、小規模保育施設を増やして対応**」など。就学前教育・保育施設の整備については、現在の施設の変更も含めて検討すべきです。前回のニーズ調査は新制度が始まる前のもので、現状が実態と乖離しているのは明らかです。平成 29 年度は基本構想を作成するための人口推計などの各種データを整備していくものと考えているが、それと合わせて**保護者のニーズをしっかりと把握し、計画的に各施設の整備・活用をしていくべき**です。

○ 窓口サービスの向上について

転出入の件数は、平成 24 年度からの 3 年間で 1 万件以上増加。その間の**1 階窓口での処理件数は 2 万件強も増加しています**。転出入などのライフイベントに係る窓口対応には、国保と子育て関係があり、国保などの手続きは 1 階窓口でも行っていますが、子育て関係は 6 階担当課を案内しています。人口推計によれば、今後も転入などにより人口が増加する見込みであり、ライフイベントに係る窓口件数は増加していきます。**1 階で行われている税務関係手続きは 3 階の税務課へ一元化し、その代わりに、児童手当・子どもの医療費助成などの給付事業を 1 階へ移行する、といった配置転換も検討すべきです。**住宅系の窓口についても、改善の余地があります。住宅関係の助成や融資事業は多数あり、利用者がすべての事業を把握し、最適な事業を選択することは容易なことではありません。住宅関係の助成・融資事業は、不燃化・耐震化、高齢者、子育て対策など、大変重要なものばかりです。最適な事業を案内することができる「**住宅コンシェルジュ機能**」を、**住宅課の窓口を追加すべき**です。豊島区などでは、**高齢・介護・後期高齢医療の事務を一つのブースで対応する、担当者入替型高齢者総合相談窓口**を実施しています。窓口でタブレット端末が使えるようになれば、台東区でも対応可能になります。**誰もがわかりやすく利用しやすい窓口体制の構築に向けて**、待ち時間の軽減や二重待ちの解消、導線の短縮、相談の効率化、活用しやすい環境整備など、今までの所管ごとに分かれた検討ではなく、**全庁的な視点での検討を行うべき**です。まずは、窓口担当所管で構成する「**窓口改善検討会**」を設置し、定期的に窓口業務に係る研修や課題の確認、情報の共有などを行い、窓口力の向上に努めるべきです。

その他 ● 行財政基盤の強化

議会ペーパーレス検討会 最終報告書

台東区議会ペーパーレス検討会は、2 月 13 日の議会改革推進協議会に**最終報告書を報告し、了承されました**。報告書では「ICT を活用したペーパーレス化推進は、環境配慮・コスト削減・事務効率の向上・情報共有の充実・議会審議の充実・事務スペースの有効活用など、多様で多大な効果が見込まれることから、着実に推進していく」として、議員に**タブレット端末を貸与した上で、アプリ型の電子会議ソフトや共用クラウド**を活用し、約 2 年後の**完全ペーパーレス化をめざしていくこと**となりました。今後とも、ICT の更なる活用など、議会改革の推進に全力で取り組んでまいります。



早川 太郎